

**団体のボランティア活動等に関する実態調査
【概要版】**

令和8年3月

東京都生活文化局

調査実施の概要

1. 調査目的

東京都がボランティア活動等を推進する中で、各種団体におけるボランティア活動に関する取組状況等についての把握を行う。

2. 調査項目

[企業、NPO 法人、大学、中学高校]

(1) ボランティア活動について

[町会自治会]

(1) 団体の活動について

(2) 他の団体との連携について

(3) その他の活動などについて

3. 調査設計

(1) 調査対象：東京都の区域内に事務所又は事業所を有する法人又はその他の団体

(2) 対象者数：1,012 団体（企業 800、NPO 法人 70、大学 30、中学高校 50、町会自治会 62）

(3) 調査方法：郵送配布、郵送または Web ページ上での回答

(4) 調査期間：令和 7 年 10 月 30 日～令和 7 年 12 月 5 日

4. 回収結果

(1) 回収数：338 団体（企業 187、NPO 法人 33、大学 22、中学高校 42、町会自治会 54）

(2) 回収率：33.4%（企業 23.4%、NPO 法人 47.1%、大学 73.3%、中学高校 84.0%、町会自治会 87.1%）

1. 企業

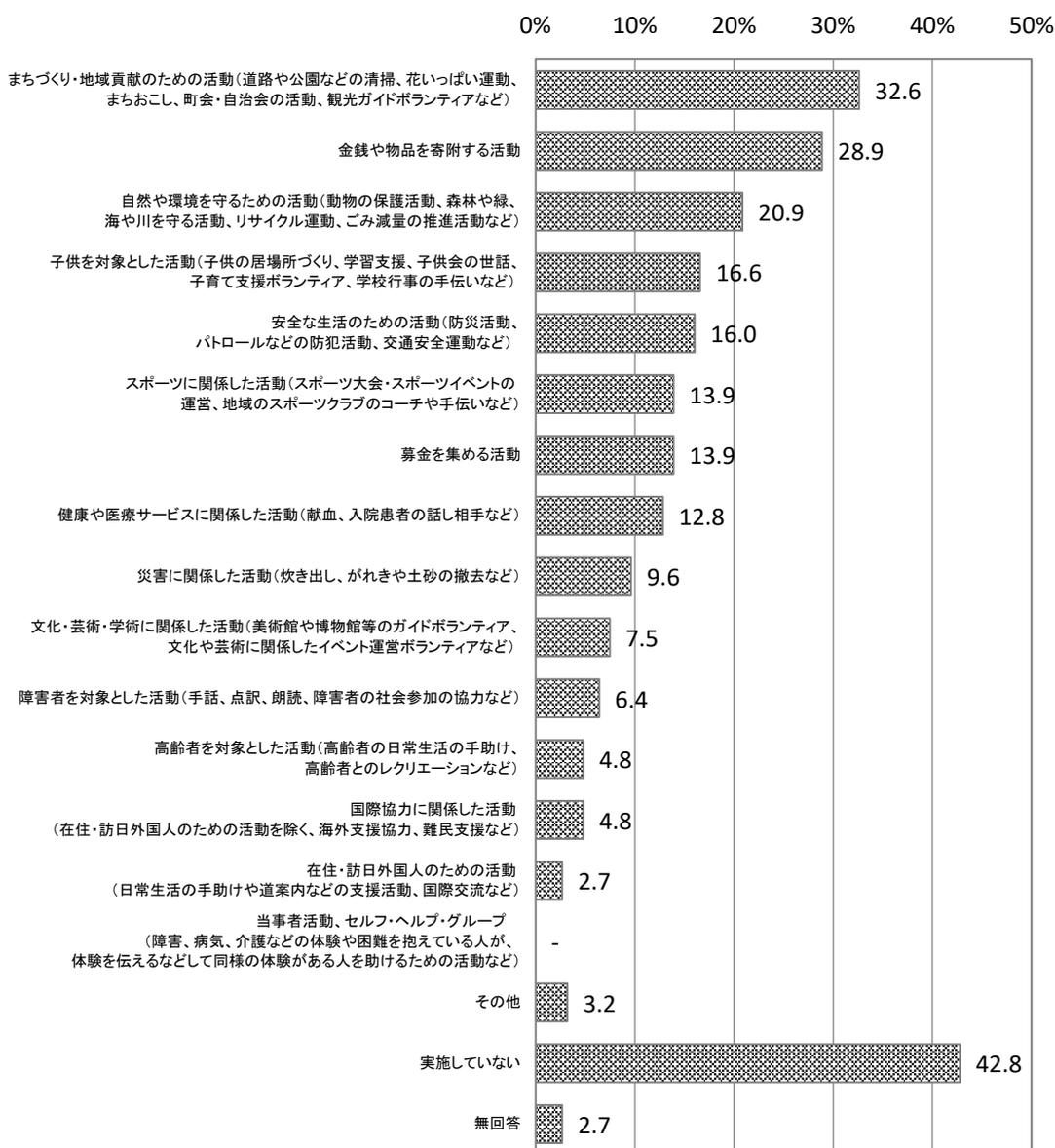
ボランティア活動について

① 実施しているボランティア活動

(本編 P. 7)

- ・「まちづくり・地域貢献のための活動」が最も高く 32.6%。
- ・「金銭や物品を寄附する活動」が 28.9%、「自然や環境を守るための活動」が 20.9%と続く。
- ・いずれかのボランティア活動を実施している企業の割合は 54.5% (※) であった。

(※) 全体から「実施していない」と「無回答」の割合を引いた値

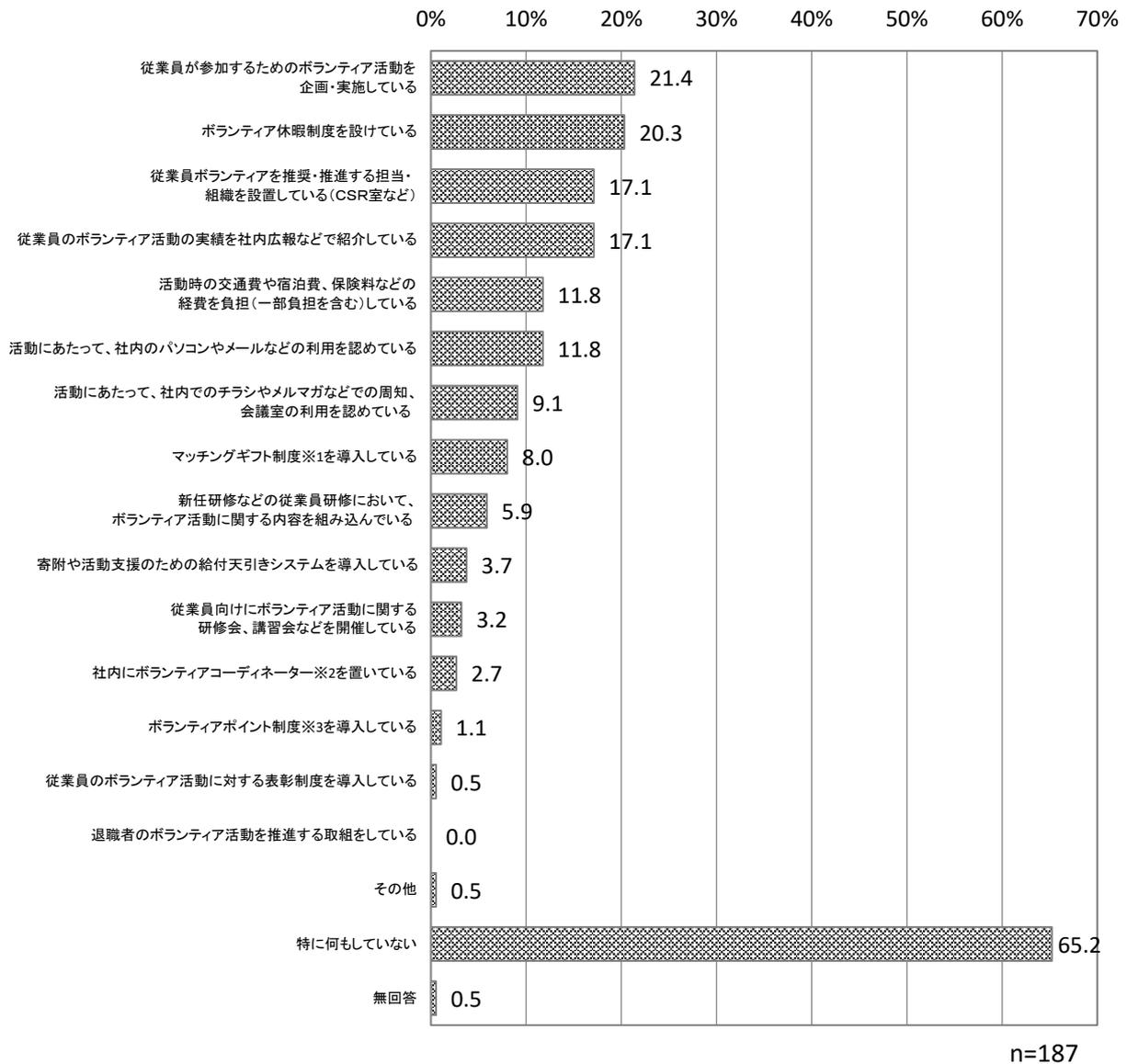


n=187

② ボランティア活動の推奨・推進のためにしているもの

(本編 P.8)

- ・「従業員が参加するためのボランティア活動を企画・実施している」が最も高く 21.4%。
- ・「ボランティア休暇制度を設けている」が 20.3%、「従業員ボランティアを推奨・推進する担当・組織を設置している」と「従業員のボランティア活動の実績を社内広報などで紹介している」がいずれも 17.1%と続く。
- ・「特に何もしていない」は 65.2%。



※1 マッチングギフト制度：従業員による寄附などに、集まった金額の一定比率を上乗せして寄附する制度

※2 ボランティアコーディネーター：ボランティア活動について、活動する側と受入れ側とを調整する人材

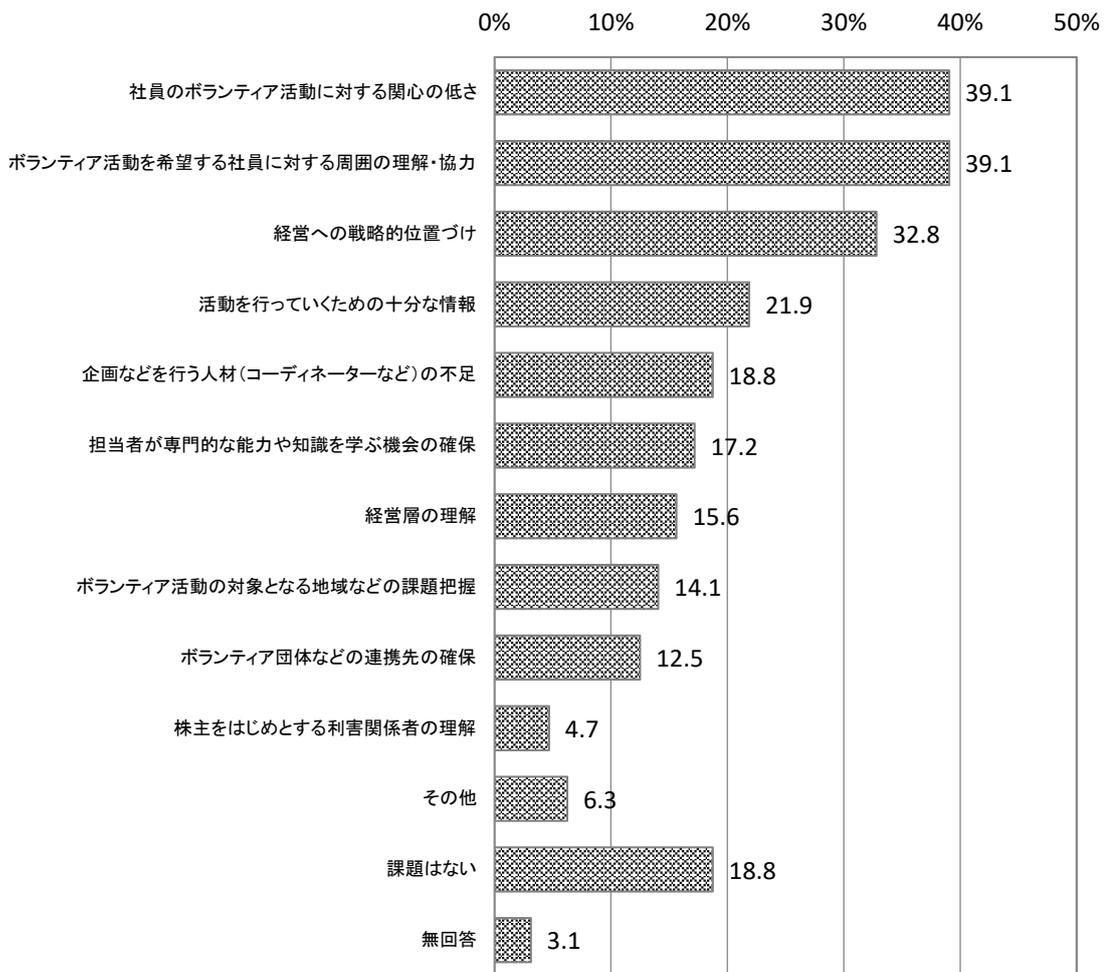
※3 ボランティアポイント制度：ボランティア活動にポイントをつけて、そのポイントに応じた特典を受けられる制度

③ ボランティア活動を進める上での課題

(n=64 はボランティア活動を推奨・推進するための取組を行っている企業)

(本編 P. 11)

- ・「社員のボランティア活動に対する関心の低さ」と「ボランティア活動を希望する社員に対する周囲の理解・協力」が最も高く 39.1%。
- ・「経営への戦略的位置づけ」が 32.8%、「活動を行っていくための十分な情報」が 21.9%と続く。



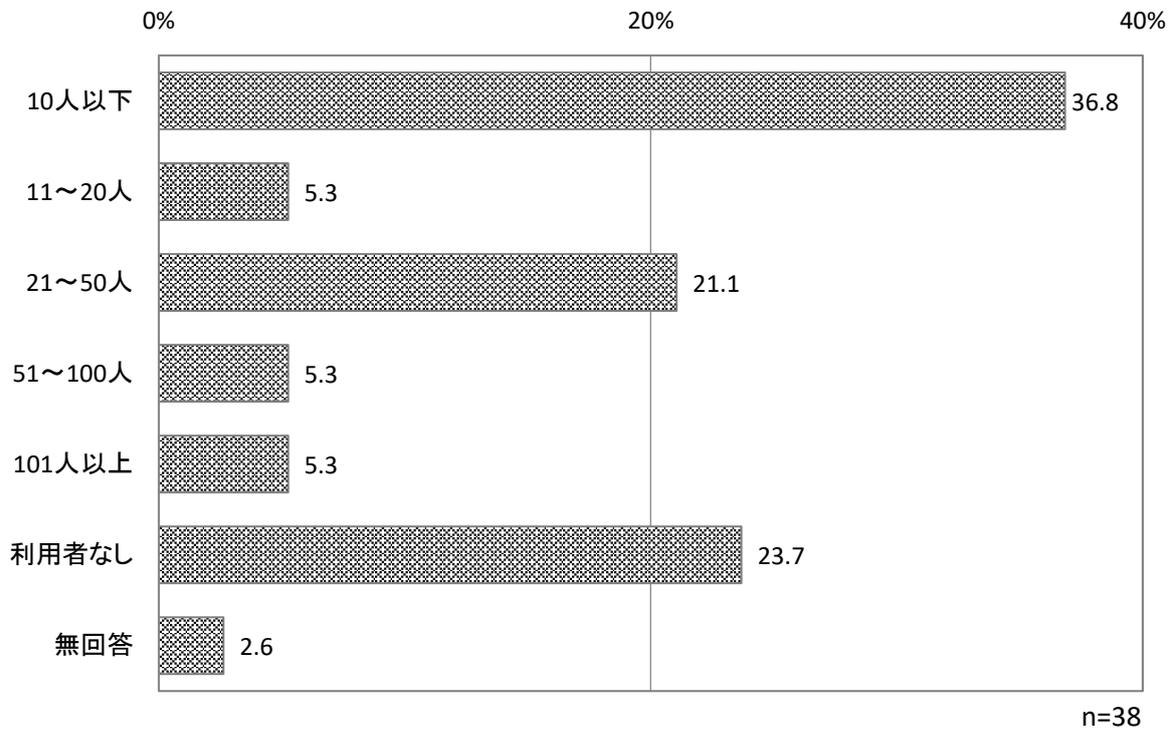
n=64

④ ボランティア休暇制度を利用した従業員数

(n=38 はボランティア休暇制度を設けている企業)

(本編 P. 14)

- ・『利用実績のある企業・計』は 73.8%
- ・「利用者なし」は 23.7%。



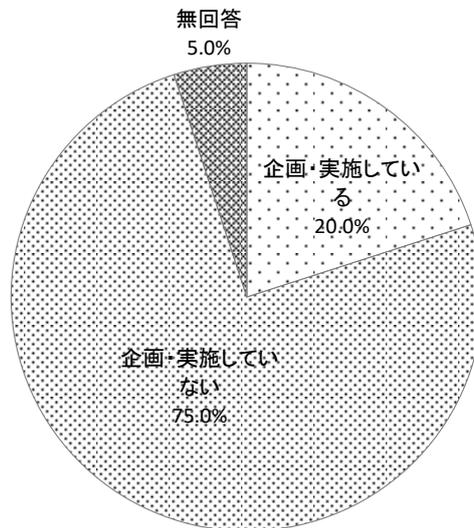
(注) 『利用実績のある企業・計』はボランティア休暇制度を利用した従業員数について、「10人以下」～「101人以上」の区分に回答した企業の合計

⑤ プロボノの企画・実施の有無

(n=40 は従業員が参加するためのボランティア活動を企画・実施している企業)

(本編 P. 15)

- ・「企画・実施している」が 20.0%。
- ・「企画・実施していない」が 75.0%。

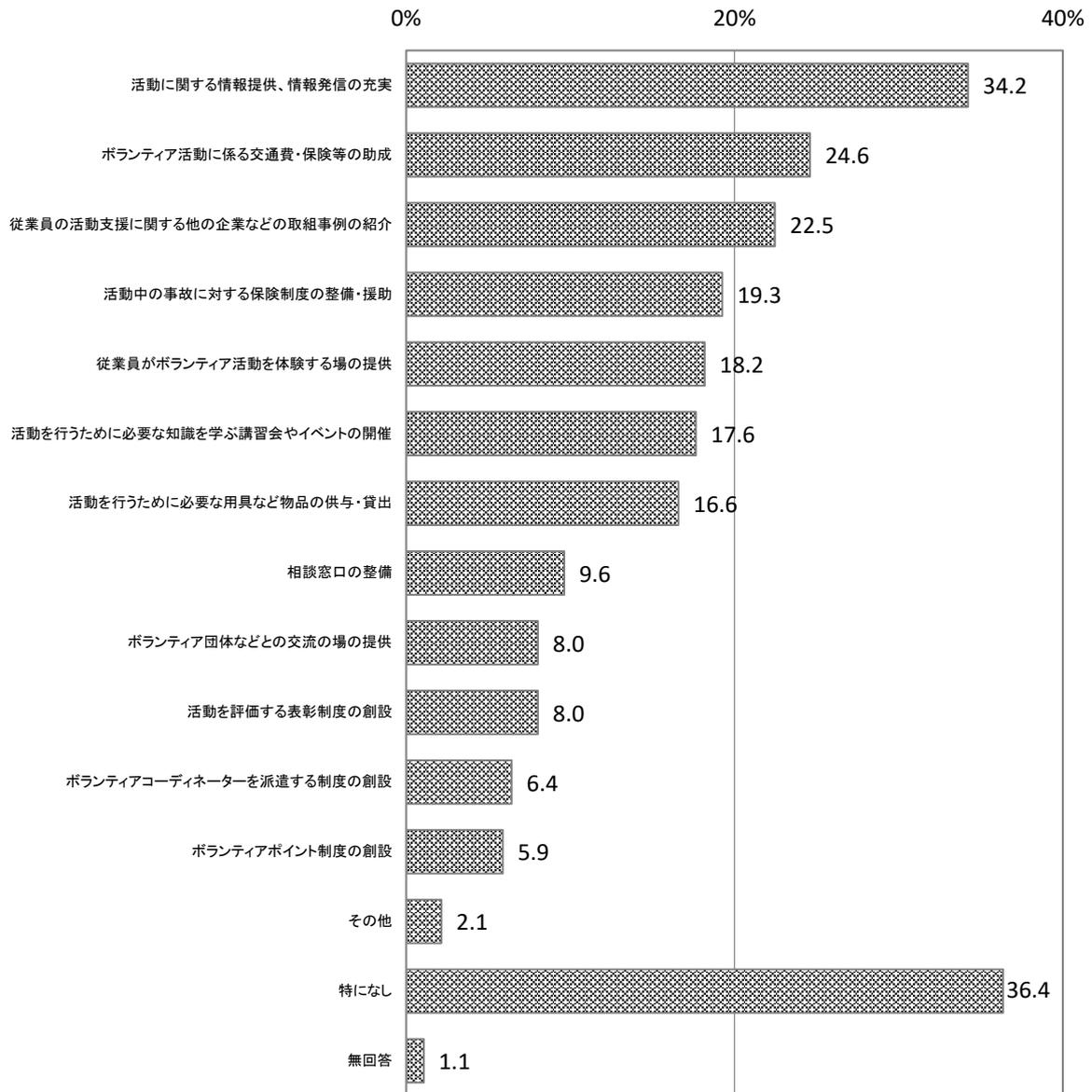


n=40

⑥ ボランティア活動に関して望む支援

(本編 P. 29)

- ・「活動に関する情報提供、情報発信の充実」が最も高く 34.2%。
- ・「ボランティア活動に係る交通費・保険等の助成」が 24.6%、「従業員の活動支援に関する他の企業などの取組事例の紹介」が 22.5%と続く。



n=187

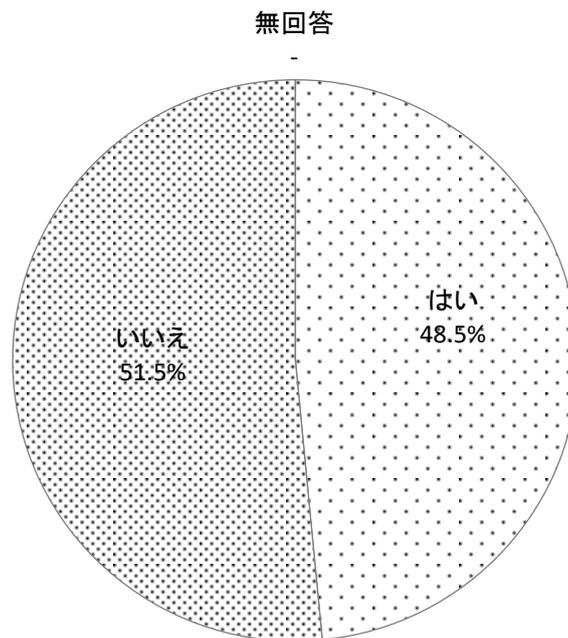
2. NPO 法人

ボランティア活動について

① ボランティアと共に取り組む事業の有無

(本編 P. 39)

- ・「はい」が 48.5%。
- ・「いいえ」が 51.5%。



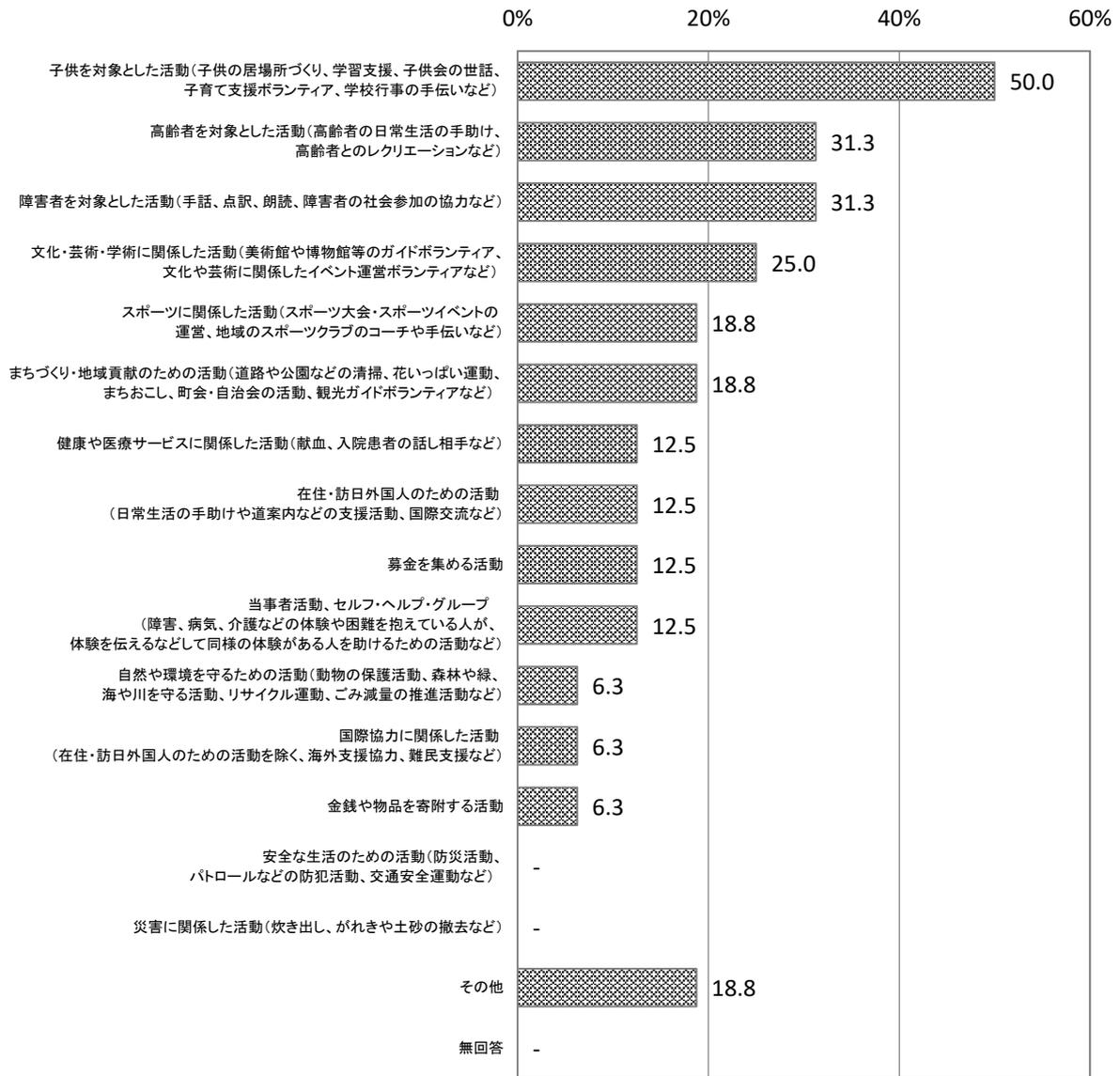
n=33

② 企画・実施しているボランティア活動

(n=16 はボランティアと共に取り組む事業がある団体)

(本編 P. 40)

- ・「子供を対象とした活動」が最も高く 50.0%。
- ・「高齢者を対象とした活動」と「障害者を対象とした活動」が 31.3%、「文化・芸術・学術に関係した活動」が 25.0%と続く。

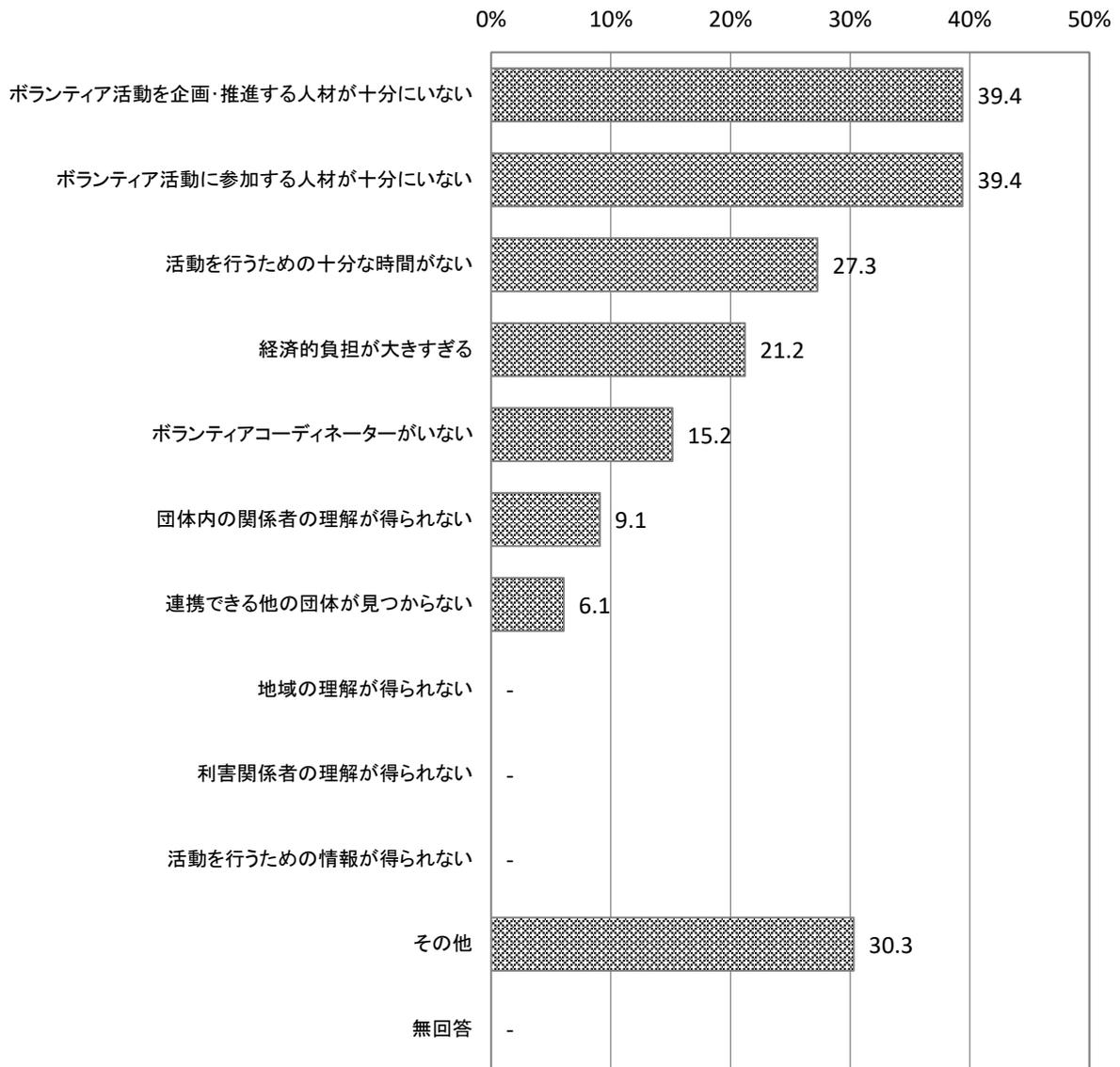


n=16

③ ボランティア活動を推進するにあたっての課題

(本編 P. 53)

- ・「ボランティア活動を企画・推進する人材が十分にいない」と「ボランティア活動に参加する人材が十分にいない」が最も高く 39.4%。
- ・「活動を行うための十分な時間がない」が 27.3%、「経済的負担が大きすぎる」が 21.2%と続く。

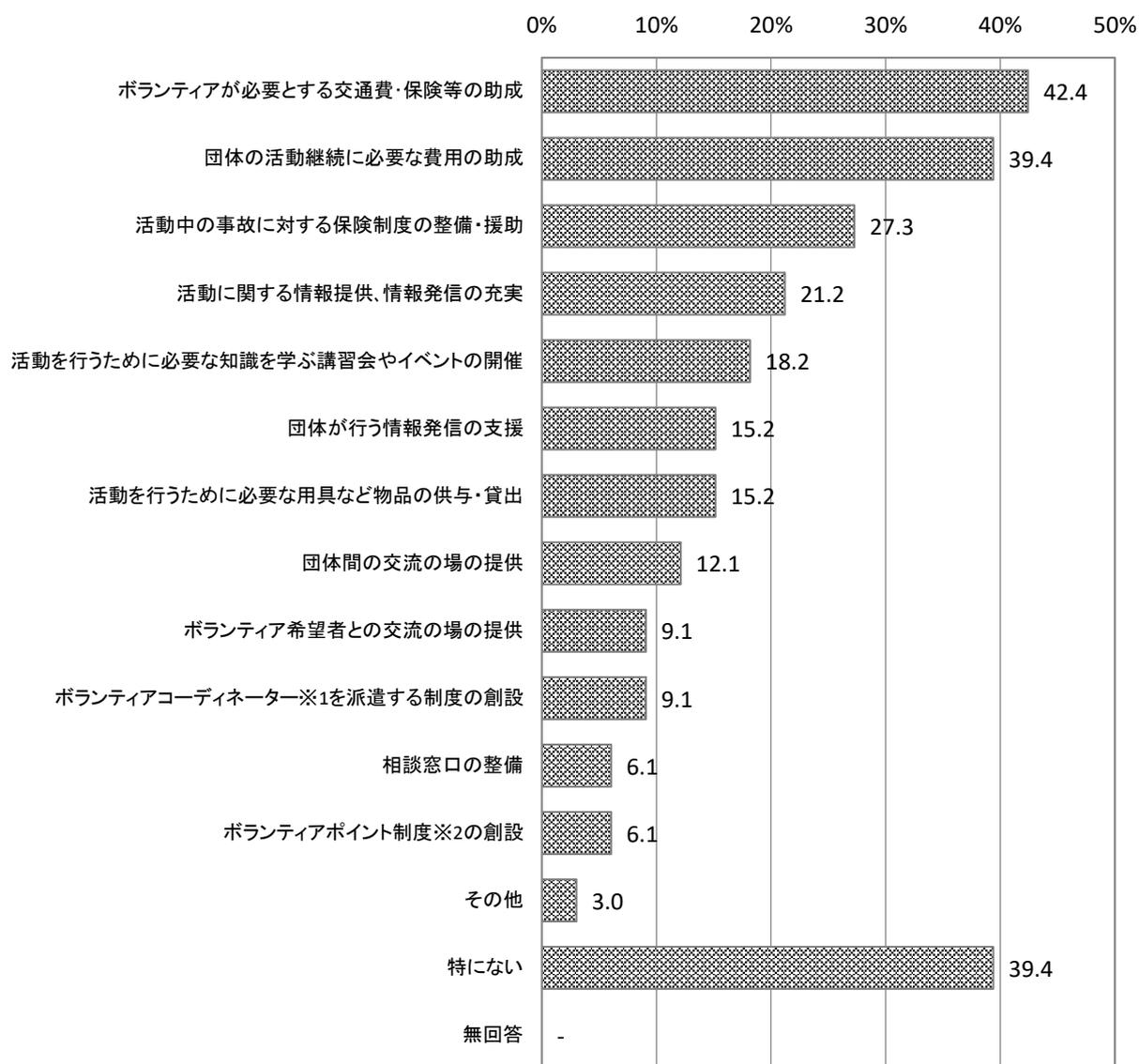


n=33

④ ボランティア活動に関して望む支援

(本編 P. 60)

- ・「ボランティアが必要とする交通費・保険等の助成」が最も高く 42.4%。
- ・「団体の活動継続に必要な費用の助成」が 39.4%、「活動中の事故に対する保険制度の整備・援助」が 27.3%と続く。



n=33

※1 ボランティアコーディネーター：ボランティア活動について、活動する側と受け入れ側とを調整する人材

※2 ボランティアポイント制度：ボランティア活動にポイントをつけて、そのポイントに応じた特典を受けられる制度

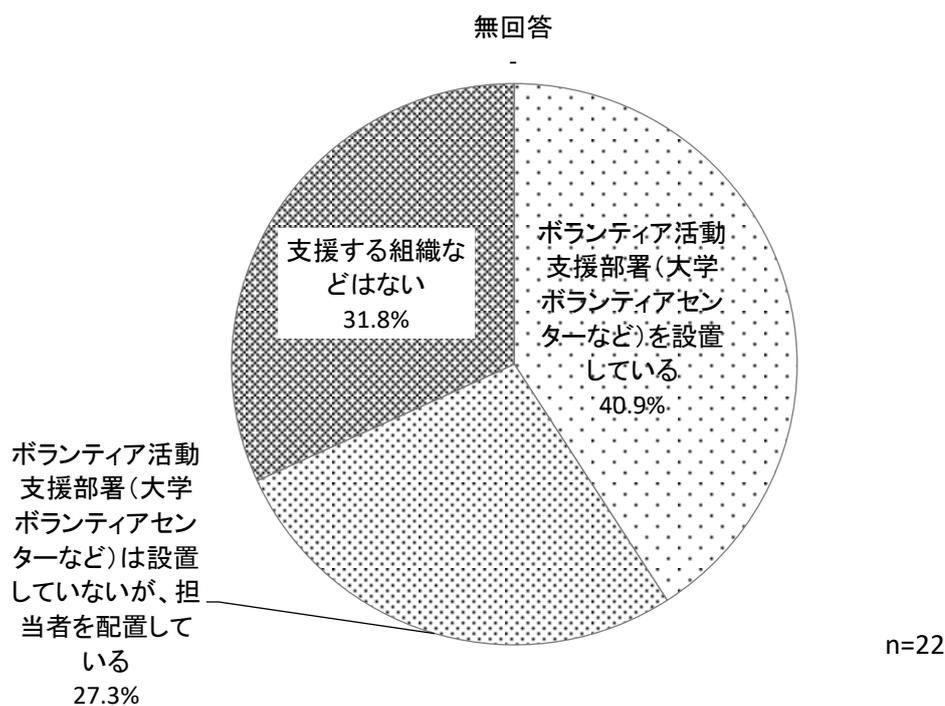
3. 大学

ボランティア活動について

① 学生のボランティア活動の支援組織の有無

(本編 P.73)

- ・『ボランティア活動支援部署（大学ボランティアセンターなど）または担当者を配置している大学・計』は68.2%。
 - 「ボランティア活動支援部署（大学ボランティアセンターなど）を設置している」が40.9%。
 - 「ボランティア活動支援部署（大学ボランティアセンターなど）は設置していないが、担当者を配置している」が27.3%。
- ・「支援する組織などはない」は31.8%。



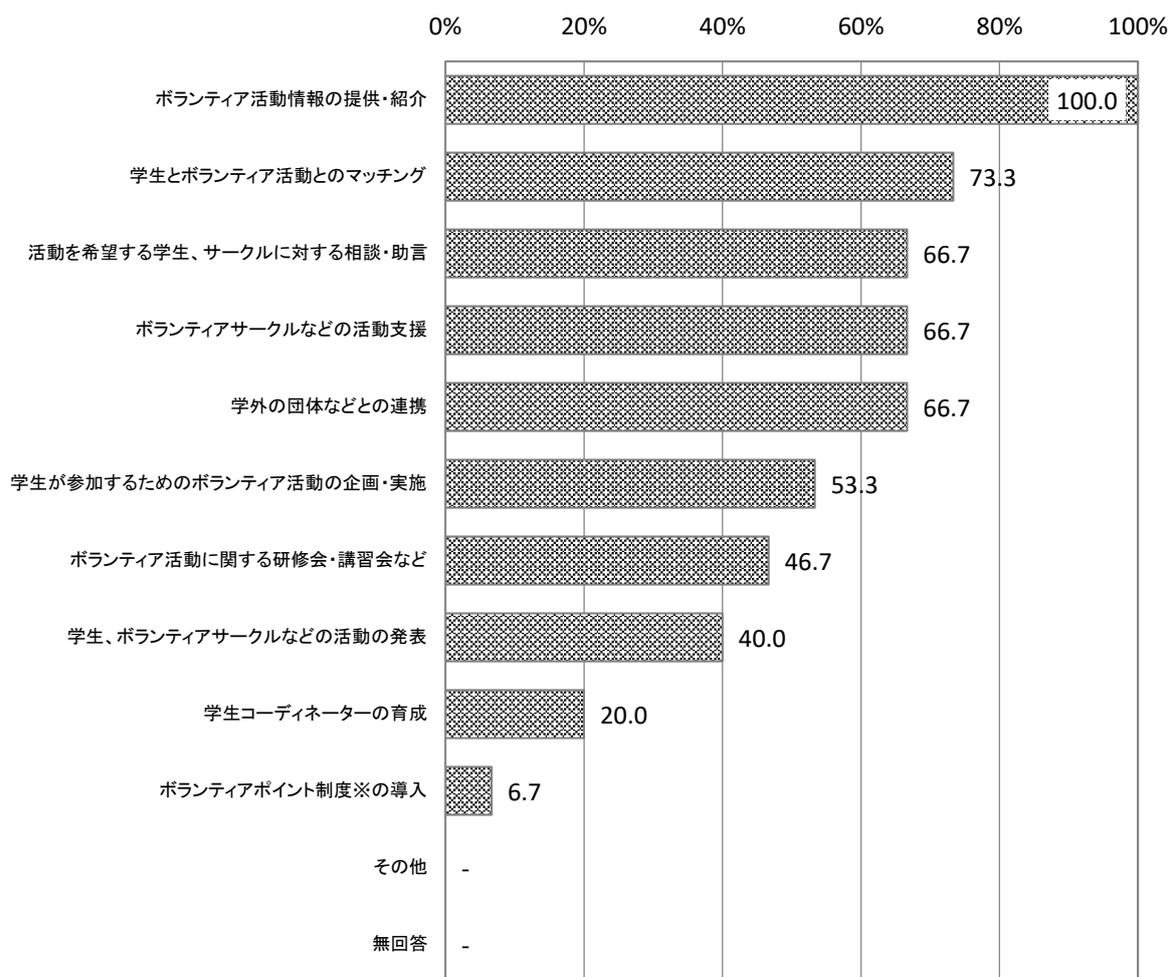
(注) 『ボランティア活動支援部署または担当者を配置している大学・計』は「ボランティア活動支援部署（大学ボランティアセンターなど）を設置している」「ボランティア活動支援部署（大学ボランティアセンターなど）は設置していないが、担当者を配置している」の合計

② ボランティア活動支援部署などで行っている取組

(n=15 はボランティア活動支援部署または担当者を配置している大学)

(本編 P. 80)

- ・「ボランティア活動情報の提供・紹介」が最も高く 100%。
- ・「学生とボランティア活動とのマッチング」が 73.3%、「活動を希望する学生、サークルに対する相談・助言」と「ボランティアサークルなどの活動支援」と「学外の団体などとの連携」がいずれも 66.7%と続く。



n=15

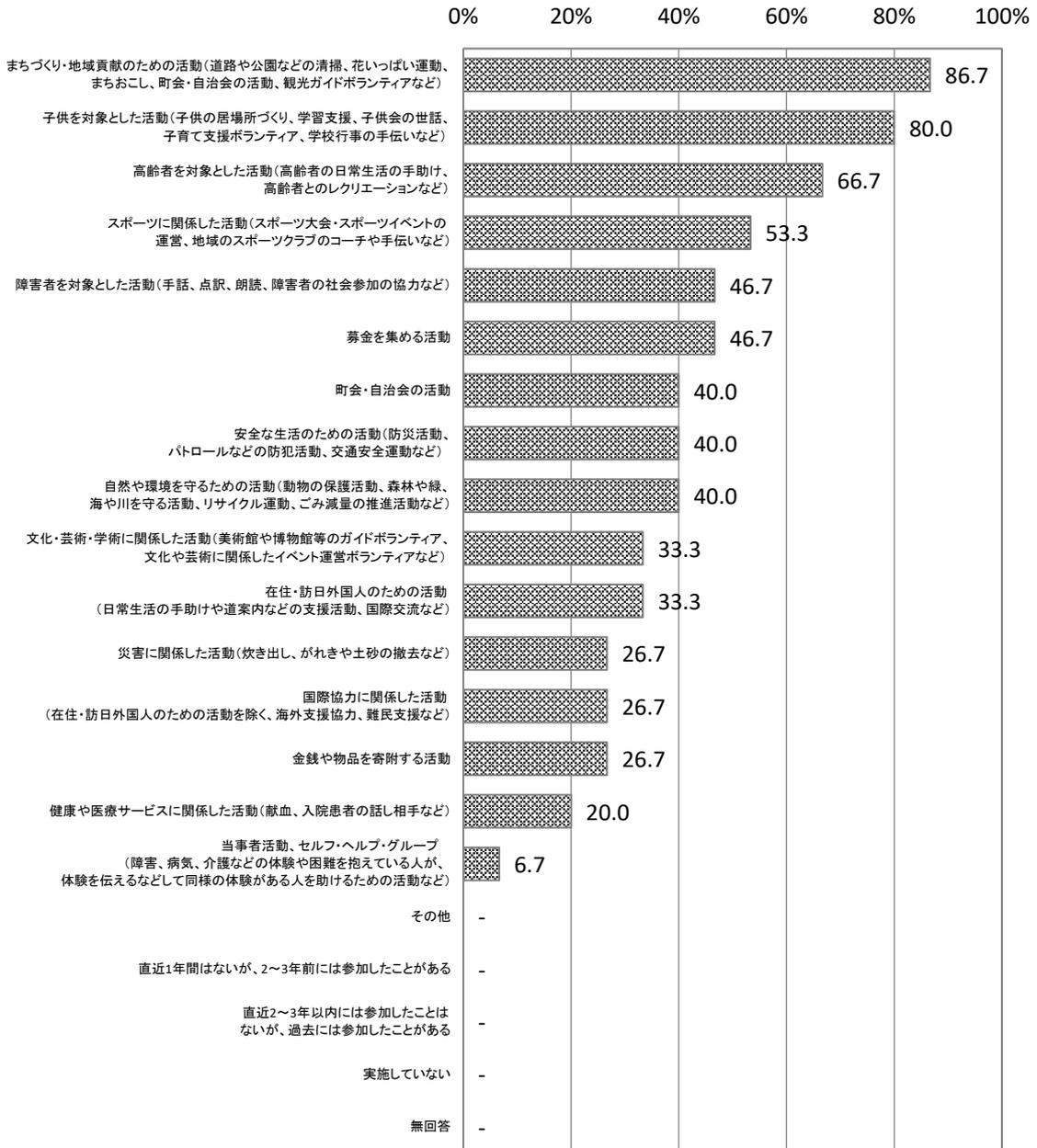
※ボランティアポイント制度： ボランティア活動にポイントをつけて、そのポイントに応じて特典を受けられる制度

③ 学生が参加したボランティア活動

(n=15 はボランティア活動支援部署または担当者を配置している大学)

(本編 P. 81)

- ・「まちづくり・地域貢献のための活動」が最も高く 86.7%。
- ・「子供を対象とした活動」が 80.0%、「高齢者を対象とした活動」が 66.7%と続く。



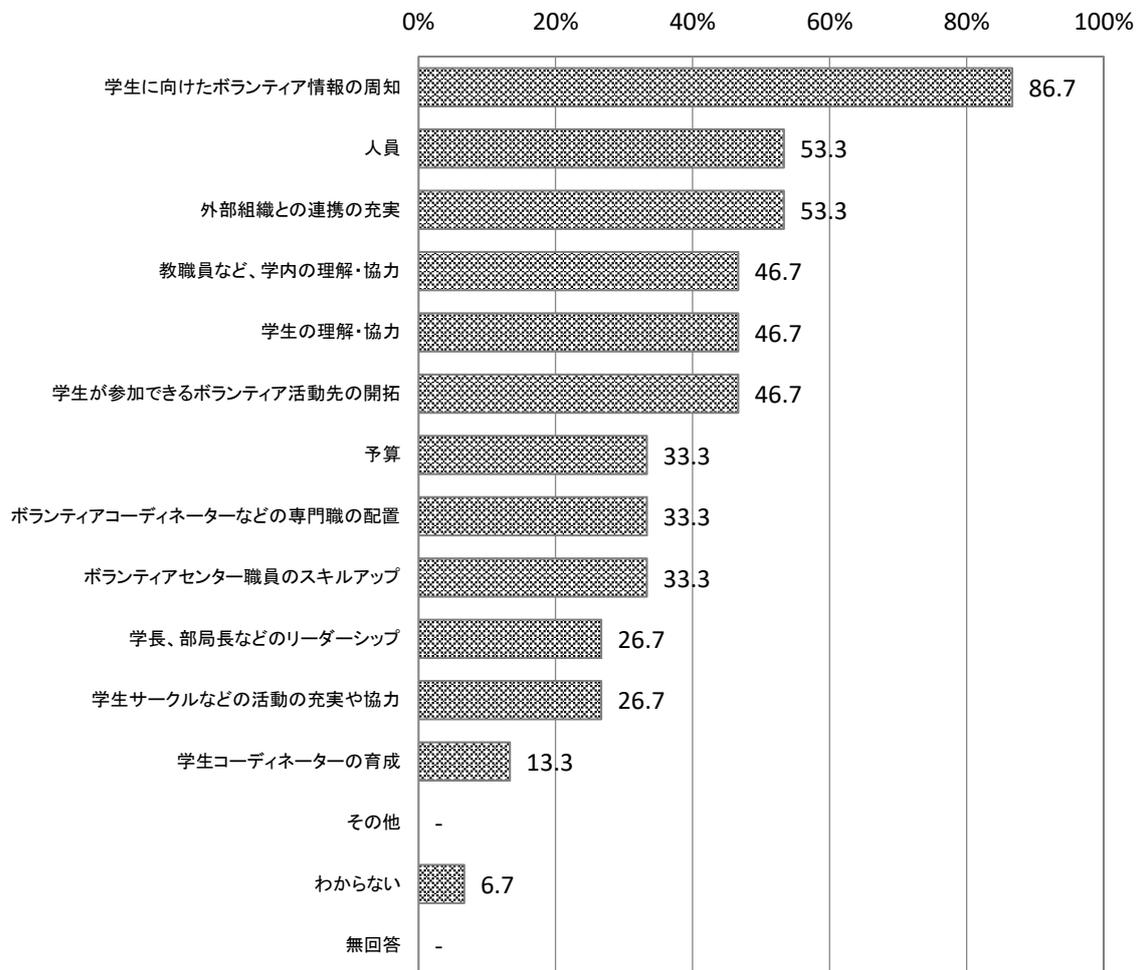
n=15

④ 学内ボランティア活動を充実させていくための課題

(n=15 はボランティア活動支援部署または担当者を配置している大学)

(本編 P. 85)

- ・「学生に向けたボランティア情報の周知」が最も高く 86.7%。
- ・「人員」と「外部組織との連携の充実」が 53.3%と続く。

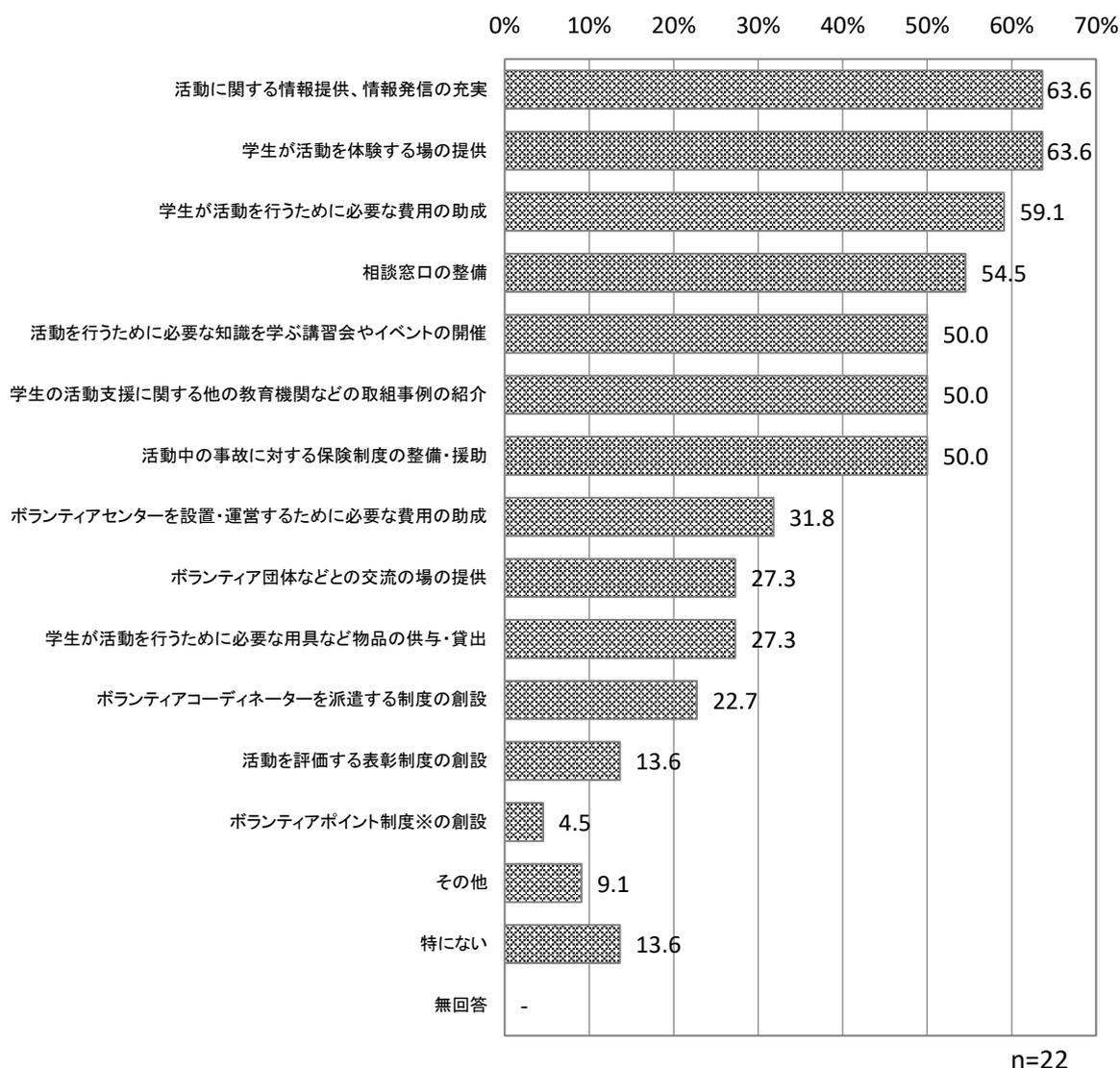


n=15

⑤ ボランティア活動に関して望む支援

(本編 P.99)

- ・「活動に関する情報提供、情報発信の充実」と「学生が活動を体験する場の提供」が最も高く 63.6%。
- ・「学生が活動を行うために必要な費用の助成」が 59.1%、「相談窓口の整備」が 54.5%と続く。



※ボランティアポイント制度：ボランティア活動にポイントをつけて、そのポイントに応じて特典を受けられる制度

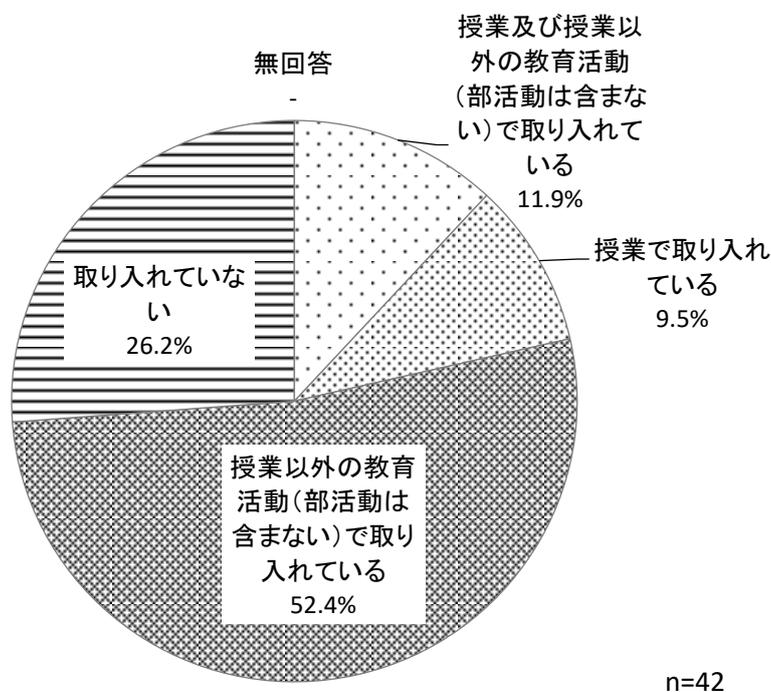
4. 中学高校

ボランティア活動について

① ボランティア活動の取り入れ状況

(本編 P.105)

- ・『授業または授業以外の教育活動（部活動は含まない）で取り入れている・計』は73.8%。
 - 「授業及び授業以外の教育活動（部活動は含まない）で取り入れている」は11.9%。
 - 「授業で取り入れている」は9.5%。
 - 「授業以外の教育活動（部活動は含まない）で取り入れている」は52.4%。
- ・「取り入れていない」は26.2%。



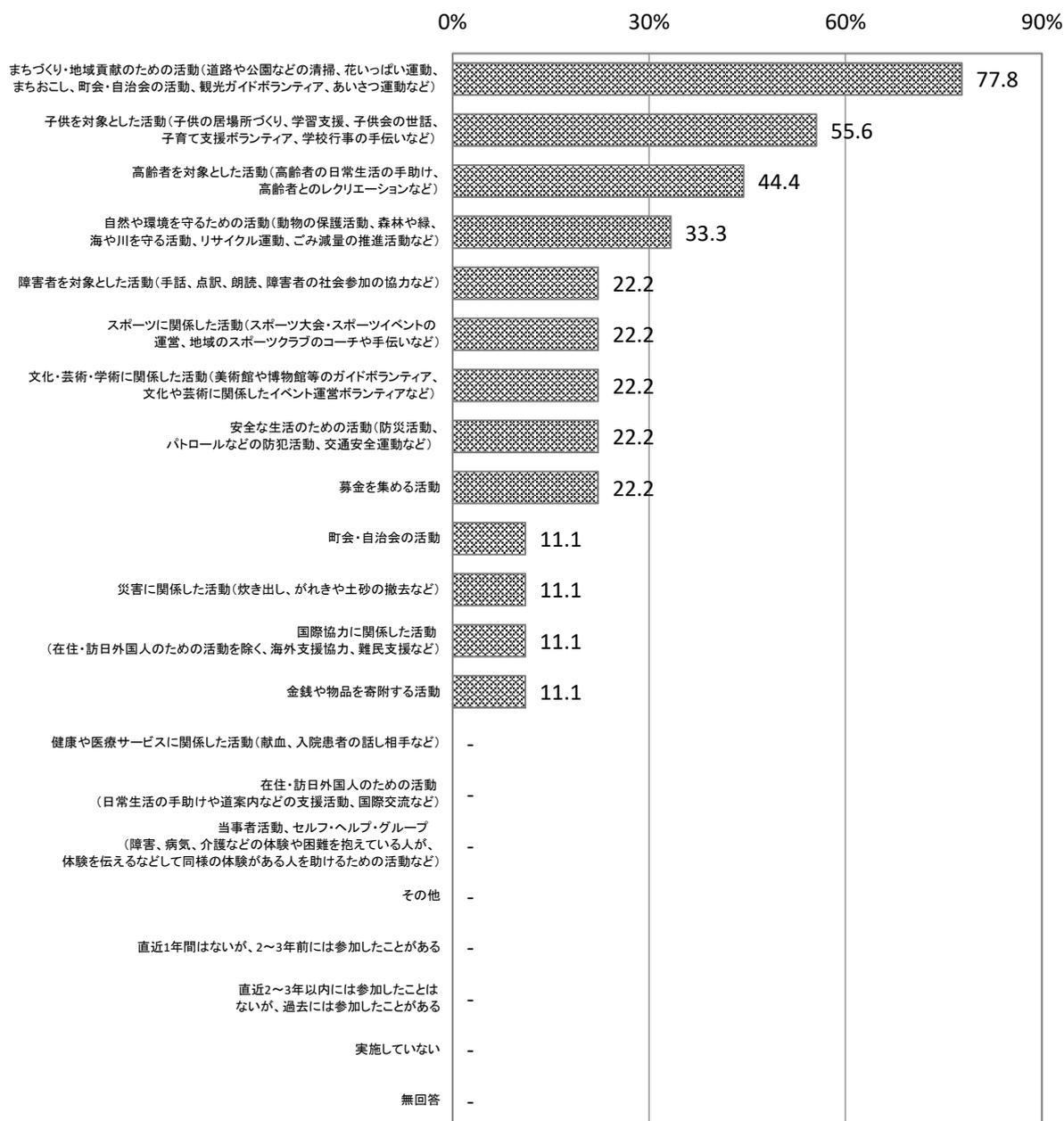
(注) 『授業または授業以外の教育活動（部活動は含まない）で取り入れている・計』は「授業及び授業以外の教育活動（部活動は含まない）で取り入れている」「授業で取り入れている」「授業以外の教育活動（部活動は含まない）で取り入れている」の合計

② 授業で生徒が参加したボランティア活動

(n=9は授業でボランティア活動を取り入れている学校)

(本編 P.107)

- ・「まちづくり・地域貢献のための活動」が最も高く77.8%。
- ・「子供を対象とした活動」が55.6%、「高齢者を対象とした活動」が44.4%と続く。



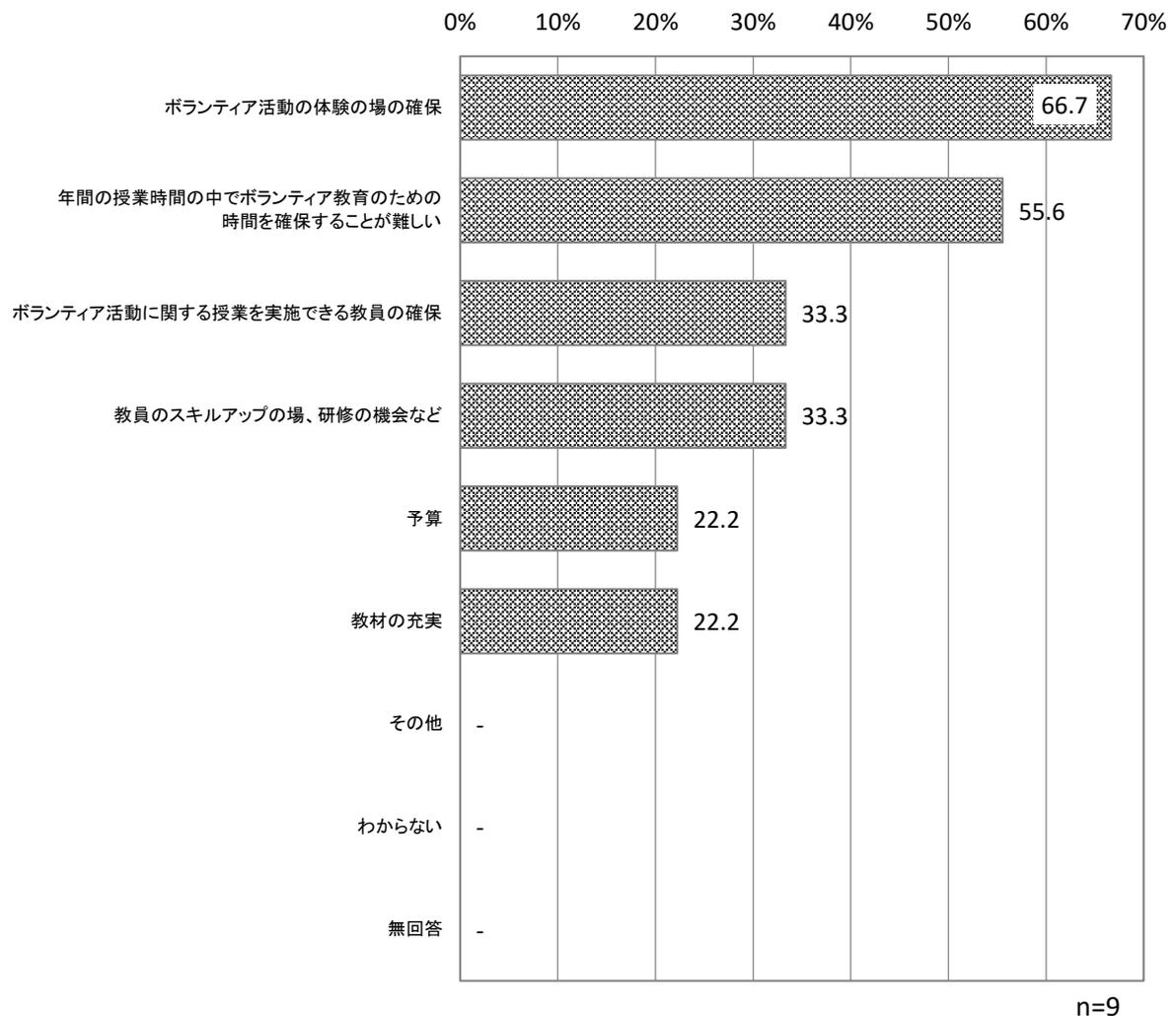
n=9

③ 授業でボランティア活動を取り入れるための課題

(n=9は授業でボランティア活動を取り入れている学校)

(本編 P.108)

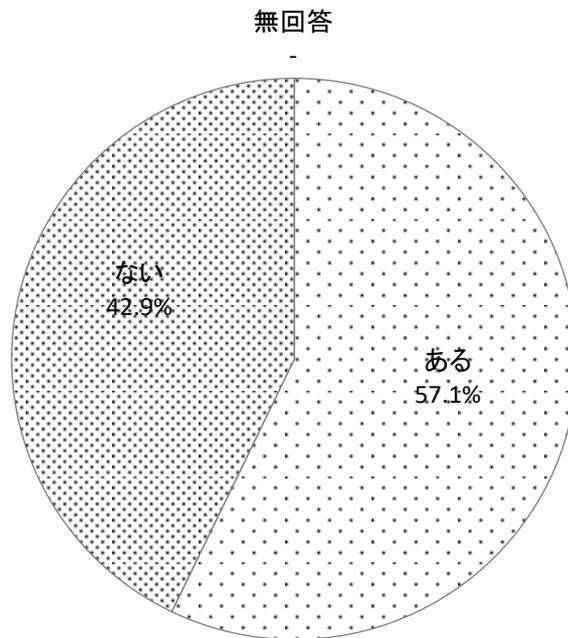
- ・「ボランティア活動の体験の場の確保」が最も高く66.7%。
- ・「年間の授業時間の中でボランティア教育のための時間を確保することが難しい」が55.6%、「ボランティア活動に関する授業を実施できる教員の確保」と「教員のスキルアップの場、研修の機会など」がいずれも33.3%と続く。



④ ボランティア活動を行う部活動の有無

(本編 P.110)

- ・「ある」は57.1%。
- ・「ない」は42.9%。

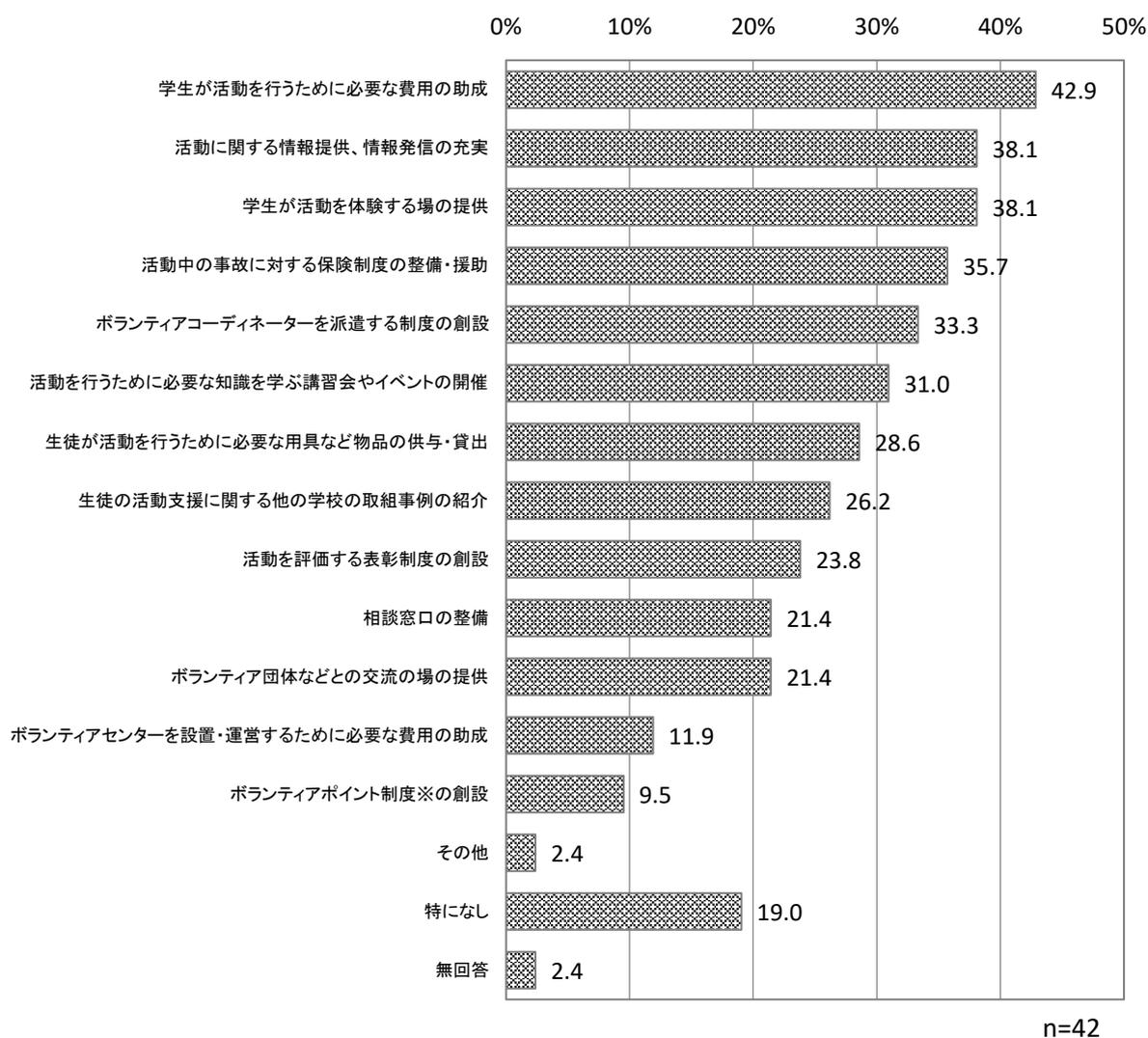


n=42

⑤ ボランティア活動に関して望む支援

(本編 P.125)

- ・「学生が活動を行うために必要な費用の助成」が最も高く 42.9%。
- ・「活動に関する情報提供、情報発信の充実」と「学生が活動を体験する場の提供」がいずれも 38.1%、「活動中の事故に対する保険制度の整備・援助」が 35.7%と続く。



※ボランティアポイント制度：ボランティア活動にポイントをつけて、そのポイントに応じて特典を受けられる制度

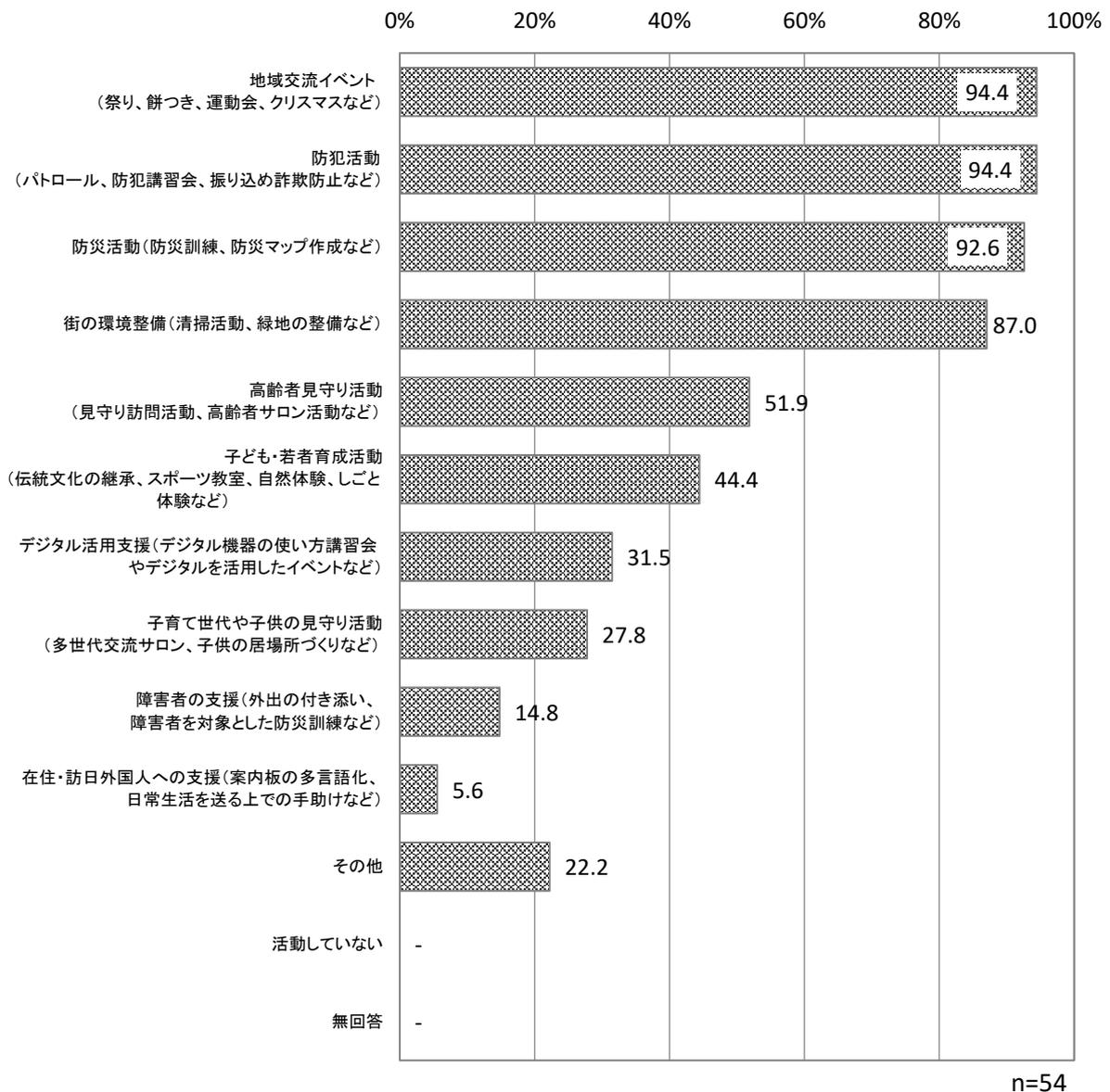
5. 町会自治会

団体の活動について

① 活動内容

(本編 P.133)

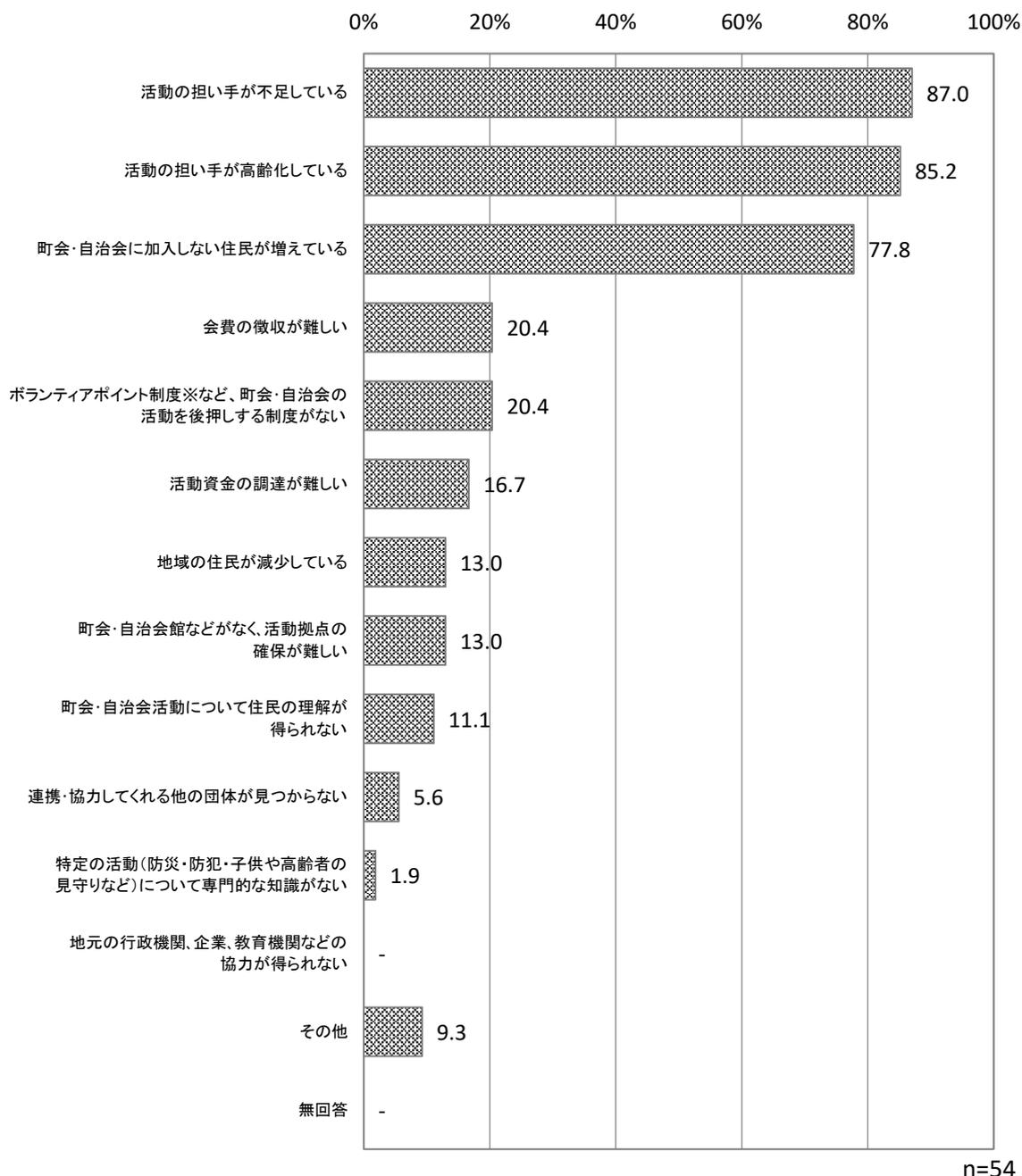
- ・「地域交流イベント」と「防犯活動」が最も高く 94.4%。
- ・「防災活動」が 92.6%、「街の環境整備」が 87.0%と続く。



② 活動を行うにあたっての課題

(本編 P.137)

- ・「活動の担い手が不足している」が最も高く 87.0%。
- ・「活動の担い手が高齢化している」が 85.2%、「町会・自治会に加入しない住民が増えている」が 77.8%と続く。



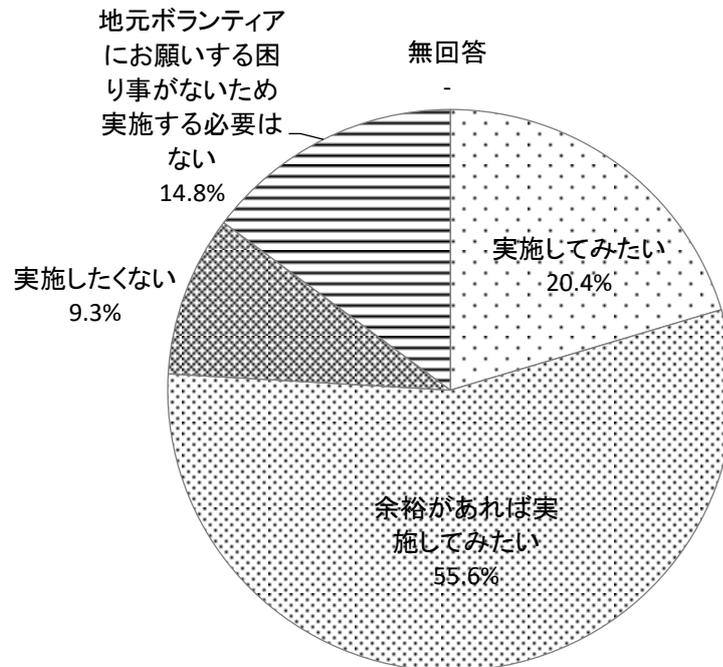
※ボランティアポイント制度：ボランティア活動にポイントをつけて、そのポイントに応じて特典を受けられる制度

他の団体との活動について

① 地元ボランティアとの連携について

(本編 P.148)

・『実施したい・計』は76.0%。



n=54

(注) 『実施したい・計』は「実施してみたい」「余裕があれば実施してみたい」の合計